

岐阜県信用農業協同組合連合会

岐阜市・金融、保険業

従業員数／男性89名 女性53名 計142名 ※令和6年12月現在

エクセレント
POINT

- ①SDGsの一環として取り組む棚田保全活動
- ②男性の育休取得向上に注力
- ③地域住民や職員の家族の健康維持もサポート



若手職員で構成される「サステナビリティWG」は会社への要望を話し合う場となっている。

若手で構成されるサステナビリティWGで課題解決に注力

岐阜県信用農業協同組合連合会では持続可能な組織を目指し、2022年8月に3つの部会（SDGs部会、TCFD部会、インハウス部会）から構成される「サステナビリティワーキンググループ」を設置。各部署の若手職員で構成され、若手の声を会社に伝える場としている。特に、インハウス部会では働き方改革などの課題解決に注力。有休取得推進期間を設けたり、バー

スデー休暇などを導入するなどして有休取得率向上につなげた。22年度からSDGsの取組みの一環として、自然環境を保護する棚田保全活動を支援。棚田オーナー制度を活用して、職員が田植え、稲刈りなどに参加、企業版ふるさと納税を活用した棚田保全事業を手がけている。この活動が評価され、農林水産省から「つなぐ棚田遺産」の認定を受けた。

男性職員の育休取得にも力を入れ、年2回の対象者への制度説明や育休を取得した社員との意見交換などを行うイクメンセミナーを実施。24年度は対象者全員が育休を取得した。

15年度からは厚生連病院と連携して「乳がん検診クーポン券付き定期貯金・定期積金」を毎年販売。乳がんに関心を持ってもらうために、職員が県内の病院など



SDGsの一環として稲刈りなど棚田保全活動を支援。

で啓発活動を行っており、商品は常に完売で地域住民から好評を得ている。

職員の家族に対する支援にも注力。配偶者の人間ドックの費用を補助し、扶養家族を持つ職員には、家族手当を支給している。これらの制度は多くの職員に活用されており、職員の満足度向上につながっている。